

家族介護の実態と介護費用——特集の概要

田中 慶子

(公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

1. 特集の概要

本号の特集は「家族介護のいま」と題し、今日の家族介護の実態や課題について論じていく。超高齢化社会を迎え、2013年（平成25年）時点では、要介護者の人数は569.1万人とこの10年間でも200万人近く増加している。75歳以上の人口に占める要介護者の割合は23.3%、要支援は8.8%と、高齢者の3人に1人は介護や見守りが必要な状況にある（内閣府「平成28年版高齢社会白書」）。65歳以上の高齢者が暮らす世帯について、子どもとの同居率をみると、1980年にはほぼ7割だったが、2014年には約4割まで低下し、一人暮らしまたは夫婦のみの世帯が増加している。しかし、要介護者からみた主な介護者の属性をみると（厚生労働省「国民生活基礎調査」、2013年）、主な介護者の61.6%は同居であり、居宅での介護（いわゆる在宅介護）がいまだに多い。続柄別にみると、同居介護者の中で最も多いのは配偶者の26.2%、次いで子が21.8%、子の配偶者11.2%となっている。以前と比べて子の配偶者（嫁）が減少し、男性の配偶者が主たる介護者となる割合が増えている。

2000年の介護保険法施行後15年余りが過ぎ、家族以外の市場サービスの選択肢ができてきた一方で、家族のあり方や価値観が多様化し、さらに女性の就業の進展や雇用不安定化などにより、女性（嫁）を主たる担い手とする家族による居宅での介護（家族介護）のモデルは自明とは言えなくなった。その反面、要介護高齢者の増加に伴い、

介護保険制度の財政上の問題や、サービス提供や資源の地域格差など、介護をめぐる課題も多く、介護保険では個人単位を理念としながらも、再度、「家族」に介護の責任やケアの提供を求める「再家族化」が強化されている側面もある。

そこで本特集は、家族介護をめぐる今日の状況について多面的な検討を行うことを目指して、以下の4論文を掲載した。田中慶子「在宅介護のお金と暮らしについての調査2016」について（以下では、田中論文と表記する）では、公益財団法人家計経済研究所が2016年に実施した、「在宅介護のお金と暮らしについての調査2016」の調査概要と主な調査結果をまとめている。続いての2論文は、2016年12月10日に日本女子大学現代女性キャリア研究所との共催で開催した公開講演会「家族の変化と新しい時代のケアを考える」での講演内容をもとにまとめたものである。菊澤佐江子「介護保険制度下の高齢者介護と家族の負担——ストレス過程からみた現状と課題」では、ストレス論の立場から日本の高齢者介護における家族の負担を論じている。平山亮「息子介護に見るケア経験のジェンダー非対称性」では、介護者のジェンダーの問題、とくに男性介護者をめぐるジェンダー非対称の問題について論じている。最後に三具淳子「30代、40代のシングル介護者の現状」では、家族介護者の中でも、近年、社会的な関心を集める中年世代の未婚の介護者を対象として、就業をめぐる問題を中心にその実態を明らかにしている。

図表-1 在宅介護にかかる経常的費用の平均値・中央値(2016年6月分、単位:円)

	n	経常的総費用 (①+②+③+④)	居宅介護サービス		居宅介護サービス以外		
			①支給限度 基準額内	②全額自己負担	③介護関連	④介護関連以外	
平均値	要介護1	63	33,261	5,027	2,091	6,131	20,012
	要介護2	66	44,431	8,532	5,496	8,810	21,593
	要介護3	55	59,203	15,574	9,079	15,306	19,245
	要介護4	35	59,255	12,298	4,534	17,997	24,426
	要介護5	24	74,576	13,964	7,122	24,630	28,860
	全体	243	49,991	10,296	5,446	12,471	21,778
中央値	要介護1	63	20,000	1,492	0	2,120	10,000
	要介護2	66	31,608	5,600	0	4,073	10,150
	要介護3	55	42,000	12,000	0	7,800	8,800
	要介護4	35	47,000	8,059	0	10,560	13,000
	要介護5	24	60,520	9,465	0	16,410	12,425
	全体	243	33,000	6,000	0	6,200	10,100

注: 本号13ページ図表-16と同じ

2. 介護費用と家族介護の実態 ——主な調査結果

今号の特集において出発点となっているのは、公益財団法人家計経済研究所が2016年に実施した「在宅介護のお金とくらしについての調査2016」である。田中論文ではこの調査の結果報告を行っている。ここでは、特集のイントロダクションを兼ねる形で、この調査の主な結果を3点にしぼって紹介しておこう。

なお同調査は、2011年に実施した「在宅介護のお金とくらしについての調査」の反復調査として、2016年に小規模サンプルで実施した調査である。調査は要介護の親・義親1名と同居する、40～69歳の男女を対象としており（有効回収数243名）、インターネットで2016年6月の介護費用や介護者の状況を尋ねた。2011年調査との厳密な比較は行えないが、主要な結果3点を以下で紹介する（調査方法および結果の詳細は、田中論文を参照されたい）。

①在宅介護の経常的費用は、月あたり約5万円

2016年6月1カ月あたりの要介護者1人あたりの在宅介護にかかった経常的費用の平均は約5万円であった。内訳をみると、介護サービスに約1.6万円、介護サービス以外の費用で3.4万円である。

要介護度が高まるにつれて経常的費用も上昇している（図表-1）。

②認知症の程度によって介護費用も変わり、 大変なケースでは平均より+2万円以上

介護者の評価する認知症の程度と要介護度の組み合わせ別に経常的費用の平均額をみると、最も大変な認知症重度で要介護4・5の世帯では、1カ月あたり約7万円と、全体の5万から2万円近く高い（図表-2）。

③ケアマネジャーや事業者の家族支援 役立つが6割以上

家族介護者に対するサポートについて評価を尋ねたところ、ケアマネジャーの定期訪問や、事業者のサポートが介護をするうえで役立っているという世帯が6割を超えている（図表-3）。

3. おわりに

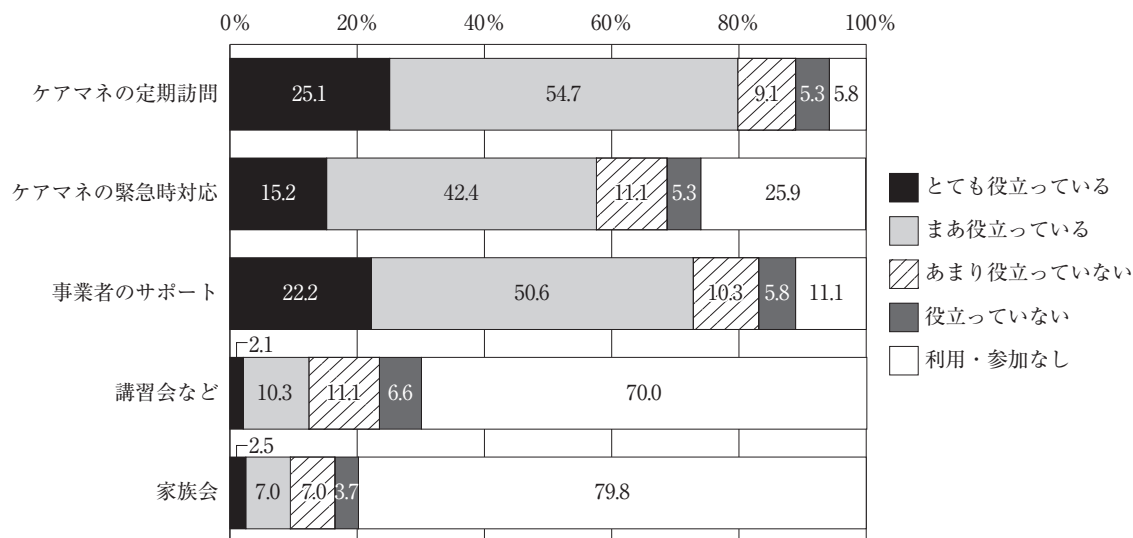
要介護高齢者の増加に伴い、介護の問題、とりわけ在宅介護に関する問題は今後もさらに増えることが予想される。要介護高齢者だけでなく、要介護高齢者を支える家族の生活や、家族介護者のケアについても喫緊の課題である。まずは在宅介護の実態や家族介護者の実情を的確にとらえてい

図表-2 認知症の程度別・要介護度別 経常的費用の平均(2016年6月分、単位:円)

		要介護1・2	要介護3	要介護4・5	全体	n
認知症4区分	なし	40,454	50,876	72,857	47,151	70
	軽度	39,171	68,386	34,572	43,552	46
	中度	41,893	74,533	67,331	54,655	68
	重度	28,445	53,911	70,409	53,005	59
	全体	38,976	59,203	65,487	49,991	243

注: 本号14ページ図表-19と同じ。
nは認知症4区分別の人数。金額が斜体の部分は、該当数が10人以下

図表-3 家族介護者の支援策の評価



注: 本号17ページ図表-23と同じ

くことが必要であり、今号の特集や講演会、介護費用に関する調査がその一助となり、さらに研究が展開されることを期待したい。

また本特集で取り上げたテーマのほかにも、先述の公開講演会「家族の変化と新しい時代のケアを考える」では、ダブルケアやヤングケアラー、NPO等による家族支援策など、介護をめぐる新しいテーマや、地域・自治体等の新たな取り組みが紹介された。公開講演会の内容については、日本女子大学現代女性キャリア研究所のサイト (<http://riwac.jp/>) で概要が紹介されており、ま

た2017年初夏刊行予定の同研究所の『現代女性とキャリア』第9号にて、当日の詳細な講演内容が公表される予定であり、そちらを参照されたい。

たなか・けいこ 公益財団法人 家計経済研究所 次席
研究員。家族社会学専攻。(tanaka@kakeiken.or.jp)